

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第79期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 正弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	43,720,274	46,804,657	50,673,928	52,022,017	56,861,407
経常利益(千円)	566,610	746,206	1,005,462	1,115,095	943,039
当期純利益(千円)	309,884	403,452	569,591	652,499	704,702
純資産額(千円)	3,443,144	3,689,588	4,369,829	5,025,618	5,504,720
総資産額(千円)	20,048,233	19,986,775	22,200,774	25,504,191	23,402,870
1株当たり純資産額(円)	402.71	431.53	511.14	584.59	640.30
1株当たり当期純利益(円)	39.03	47.19	66.62	76.32	82.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.17	18.46	19.68	19.60	23.39
自己資本利益率(%)	10.04	11.32	14.13	13.93	13.46
株価収益率(倍)	11.27	10.53	11.69	8.07	5.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,069,605	39,878	458,303	1,474,123	1,544,689
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,220	232,120	59,268	87,829	867,527
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	420,469	240,220	321,309	696,878	1,173,202
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,776,444	1,794,901	2,669,135	3,559,222	1,687,087
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	148 (50)	138 (52)	146 (47)	160 (51)	167 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年10月9日を効力発生日とする時価発行公募増資を1,000,000株また平成15年11月5日を効力発生日とする第三者割当増資を150,000株、それぞれ新株を発行し、その結果、発行済株式総数は8,550,000株になっております。

4. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	40,778,614	42,488,619	45,517,157	45,838,166	48,385,507
経常利益(千円)	493,480	634,899	875,025	935,407	749,220
当期純利益(千円)	284,481	354,844	510,366	519,060	615,745
資本金(千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数(株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額(千円)	3,437,939	3,629,120	4,172,530	4,563,738	4,837,352
総資産額(千円)	18,522,598	18,243,309	20,322,116	23,150,304	20,358,369
1株当たり純資産額(円)	402.10	424.46	488.06	533.82	565.87
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	15.00	17.50	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益(円)	35.83	41.50	59.69	60.71	72.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.56	19.89	20.53	19.71	23.76
自己資本利益率(%)	9.22	10.04	13.08	11.88	13.10
株価収益率(倍)	12.28	11.98	13.05	10.15	5.97
配当性向(%)	41.86	36.14	25.13	28.83	27.77
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (12)	80 (15)	90 (7)	85 (9)	99 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年10月9日を効力発生日とする時価発行公募増資を1,000,000株また平成15年11月5日を効力発生日とする第三者割当増資を150,000株、それぞれ新株を発行し、その結果、発行済株式総数は8,550,000株になっております。

4. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和26年3月	合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社（東京都品川区戸越、出資金300千円）を設立。
昭和27年3月	事業拡大のため、日本樹脂株式会社（東京都品川区西中延、資本金1,000千円）に組織変更。
昭和36年3月	資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。
昭和42年3月	静岡市に静岡支店を開設。
昭和50年12月	本社を東京都大田区多摩川に移転。
平成5年4月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成6年12月	第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。
平成7年9月	ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。
平成10年3月	本社を東京都大田区大森北に移転。
平成10年10月	関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。
平成10年11月	株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。（株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社）
平成12年1月	プラマテルズ株式会社に商号変更。 業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。
平成12年10月	杵築市に大分出張所を開設。
平成13年4月	タイ（バンコク）に駐在員派遣。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	信和合成有限公司（香港）の株式50%を取得。
平成15年1月	旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。
平成15年1月	プラマテルズ香港現地法人（普拉材料(香港)貿易有限公司）の設立。
平成15年2月	プラマテルズフィリピン駐在員事務所（PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE）を設立。
平成15年3月	プラマテルズシンガポール支店設立。
平成15年4月	プラマテルズ上海現地法人（普樂材料貿易（上海）有限公司）を設立。
平成15年9月	当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。
平成16年3月	プラマテルズシンガポール現地法人（PLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.）を設立。
平成16年10月	プラマテルズ天津現地法人（普拉材料（天津）国際貿易有限公司）設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	ベトナムに東洋インキ製造(株)と合併でコンパウンド製造・販売会社(Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.)設立。
平成19年7月	当社本社を東京都大田区から東京都品川区に移転。
平成19年11月	信和合成有限公司（香港）の株式50%を売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社6社（株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、普拉材料（天津）国際貿易有限公司、PLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.）及び関連会社2社（双日工程塑料（大連）有限公司並びにToyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.））は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした27社（平成20年3月31日現在で当社グループを除く。）の企業集団に属し、当社及び当社の連結子会社6社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。なお当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約している為に、セグメント別には分類していません。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次の通りであります。

合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下の通りであります。

(イ) スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン	無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位
A B S 樹脂	ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装部品用、内部部品用に又玩具用等に販売を行っております。

(ロ) オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン	耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。
ポリプロピレン	密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

(ハ) エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂	強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性がある為、寸法安定性に欠ける樹脂です。
---------	---

ポリアセタール樹脂	強靱で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギア等に使用されます。
-----------	------------------------------

ポリカーボネイト樹脂	透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。
------------	-------------------

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギア等の精密部品又は医療器具用、C D等用に販売を行っております。

(ニ) 塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

(ホ) その他樹脂

上記に属さない樹脂でP E T、M M A、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

又、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 双日株式会社 (注)1、3、4	東京都港区	160,339	総合商社	-	(46.56)	
双日プラネット 株式会社 (注)1	大阪市北区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入先 非常勤取締役2名 受入
(連結子会社) 株式会社富士松 (注)2	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名 非常勤監査役1名 派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証
フィルタレン 株式会社 (注)2	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	81.25	-	樹脂原料等の販売先 常勤代表取締役1名 非常勤取締役2名 非常勤監査役1名 派遣
普拉材料(香港) 貿易有限公司 (注)2	香港	HK \$ 800万	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証
普楽材料貿易 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	2,774万 人民元	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣 借入債務及び仕入債務 に対する当社よりの債 務保証
普拉材料(天津) 国際貿易有限 公司	中国天津市	413万 人民元	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣
PLA MATELS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	US\$50万	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣
(持分法適用関連 会社) 双日工程塑料(大 連)有限公司 (注)3	中国大連市	1,655万 人民元	合成樹脂 関連事業	20.0 〔80.0〕	-	非常勤取締役1名派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.0	-	非常勤取締役1名派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証

(注) 1. 平成19年4月1日付けプラネット株式会社は双日プラネット株式会社に商号変更しております。双日プラネット株式会社は双日株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

2. 特定子会社に属しております。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂関連事業	167〔50〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99〔8〕	43歳6ヶ月	8年6ヶ月	6,340,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社及び連結子会社6社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカではサブプライムローン問題による住宅着工の減少、原油高等により個人消費が停滞し、景気は減速局面に入りました。欧州は比較的堅調に推移し、アジアでは中国やインド等の新興国が高成長を続けております。一方日本の国内経済は期前半は設備投資が堅調で緩やかな成長が見られましたが、輸入農産物や原材料価格の高騰、前述のサブプライム問題の影響による株式市場の軟調等により景気に減速感が出始めました。為替相場は、米ドルは期後半に急速な円高が進行しており、先行きの不透明感を一層強めておりますが、一方ユーロは円安で推移いたしました。当社グループを取り巻く合成樹脂原料の基礎原材料であるエチレンの当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）における生産量は7,560.6千トンと前年同期比1.3%減少いたしました。これは昨年12月に起こったエチレンセンターの国内大手製造メーカーのプラント火災及び平成20年3月のエチレンセンターの定期修理の影響により生産量が減少したものの前半の好調な生産により通年では僅かな減少に止まったものと思われま。

このような環境下、当社は、海外において、平成18年2月にベトナムに東洋インキ製造（株）と合併で設立したToyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd. が順調な生産を続けており、香港、上海、天津、シンガポールの4法人、フィリピン駐在員事務所、バンコク駐在員並びに大連、ベトナムのコンパウンド工場をベースに、海外、輸出商いの拡大を目指していきます。

以上のような状況の中で、当連結会計年度の業績は売上高56,861百万円と前年同期比4,839百万円（前年同期比9.3%増）の増収、売上総利益が180百万円（同5.5%増）増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比309百万円（同14.9%増）増加したため、営業利益は1,089百万円と前年同期比129百万円（同10.6%減）の減益、経常利益は943百万円と前年同期比172百万円（同15.4%減）の減益となり、特別損益は前連結会計年度が12百万円の損失（純額）から、本社の不動産売却による固定資産売却益328百万円があり286百万円の利益（純額）となりました。その結果、当期純利益は704百万円と前年同期比52百万円の増益（同8.0%増）となりました。

なお、事業別セグメントに関しては、当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約しているため、当該事業以外に事業の種類がなく、セグメント別には分類しておりません。所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。（なお、前連結会計年度においては、所在地別セグメント情報は記載を省略しておりました。）

日本

国内は、石油製品の高騰により、合成樹脂原料価格も上昇したこと、また、合成樹脂原料の中でもエンジンアリング樹脂の販売が伸びたことなどにより売上高50,783百万円、営業利益は997百万円となりました。

アジア

総じて、好調な輸出に支えられ売上高は6,077百万円、営業利益は91百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上高の増加に伴い売上債権が416百万円増加したこと、また仕入先への買掛金決済が前連結会計年度末休日により、決済が当期にずれただため仕入債務の減少1,662百万円等が影響し営業キャッシュフローが悪化いたしました。長・短借入金の返済及び社債の償還により合計1,021百万円の支出、固定資産の売却による収入1,121百万円等により、前連結会計年度末より1,872百万円減少し、1,687百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,544百万円(前連結会計年度は1,474百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,229百万円となったものの、売上債権の増加額416百万円、たな卸資産の増加額347百万円、仕入債務の減少1,662百万円等による減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は867百万円(前年同期比887.7%増)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入1,121百万円、本社移転による新事務所の差入保証金121百万円等の支出に伴う減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,173百万円(前年同期比68.4%増)となりました。これは短期借入金の純減少687百万円、長期借入金の返済による支出233百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額149百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	13,324,655	106.6
オレフィン系樹脂	4,806,981	101.5
エンジニアリング樹脂	17,230,533	119.8
塩化ビニール樹脂	2,720,787	98.4
その他樹脂	3,521,691	107.6
合成樹脂製品	9,609,548	103.3
合成樹脂関連機械	1,509,478	148.8
合成樹脂シート	774,423	114.2
合計	53,498,101	110.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	13,950,895	106.0
オレフィン系樹脂	5,099,391	102.7
エンジニアリング樹脂	18,050,680	118.0
塩化ビニール樹脂	2,816,130	99.8
その他樹脂	3,492,030	105.9
合成樹脂製品	11,061,330	103.9
合成樹脂関連機械	1,565,733	146.1
合成樹脂シート	817,615	113.7
その他	7,600	16.9
合計	56,861,407	109.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は激変しており、継続的に拡大・発展していくための課題として以下の3点を重要施策としております。

事業拡大に伴い、増大するリスクの管理・強化。

内部統制の着実な運用及びコンプライアンス経営の徹底。

事業の拡大に対応する人材・組織の確保及び育成。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権管理上のリスク

当社は合成樹脂関連商品を当社の顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算4ヶ月～5ヶ月後期日の手形あるいは期日振込みで回収しております。昨今の当社の関連する業界では東南アジアを中心として海外生産が進められており、産業の空洞化現象があらわれ、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。

当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社顧客の得意先・仕入先の動向、情報も把握し、一層与信管理を強化していく方針ですが、販売先は経営基盤の弱い中小企業が多いため、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(2) 為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体ならびに資産価値及び負債、特に長・短借入金の金利負担また手形売却費用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

(3) 依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループの合成樹脂関連商品の代理店（二次卸）であり、双日プラネットグループが仕入れ機能を、当社が販売機能を担当しております。当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は、平成19年3月期は7,744百万円（総仕入高の17.8%）、平成20年3月期は7,373百万円（総仕入高の15.9%）となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の親会社グループに対する売上高比率は僅か1.1%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

(4) 最近の業績

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂原料業界は世界的な規模での競争状態にあり、合成樹脂原料メーカーの合従連衡による企業再編が進む中、合成樹脂関連商品商社の優勝劣敗も顕著になりつつあります。

このような状況下、当社では平成10年10月にニチメンプラスチック株式会社と合併、平成10年11月に株式会社富士松の株式を取得して子会社化、平成12年1月に甲子産業株式会社と合併、平成15年1月に旭合成樹脂株式会社ののれんの譲受、平成15年9月に子会社のフィルタレン株式会社の設立を行い、株式会社化研より合成樹脂フィルターの営業権を買取り平成15年10月より製造・販売を開始し、また平成18年2月にベトナムに東洋インキ製造(株)と合併でコンパウンド製造・販売会社 Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.を設立し、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的にM & Aやのれんの取得や、海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

また、主な販売先は電子・電気機器、玩具、医療器具、包装容器、住宅建材業界等となっております。近年これらの業界は、東南アジアを中心として海外生産を進めており、当社グループではこれらの動きに対応するため海外展開を進めております。当社グループの業績は、これら顧客の需要動向に影響を受ける傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績の分析

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	56,861,407	1,089,936	943,039	704,702	82.43 (円)
平成19年3月期	52,022,017	1,219,073	1,115,095	652,499	76.32 (円)
増減率	9.3%	10.6%	15.4%	8.0%	8.0%

売上高は、前連結会計年度より4,839百万円増加し、56,861百万円(対前年同期比 9.3%増)となりました。デジタル家電、自動車業界、医療業界等が引き続き好調を維持したことに牽引され、扱い品目別には、スチレン系樹脂は前年同期比6.0%、エンジニアリング樹脂は同18.0%、オレフィン系樹脂が同2.7%、その他樹脂が同5.9%、合成樹脂製品が同3.9%それぞれ増加いたしました。建築基準法の改正に伴う住宅着工の減少により建材向けが減少したため塩化ビニール樹脂が同0.2%減少いたしました。

売上原価は売上増加に伴い、前連結会計年度の48,727百万円から53,386百万円(同9.6%増)と4,659百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ14.9%増加し2,384百万円となりました。これは主に運賃が対前年同期比33百万円増加し161百万円に、人件費が81百万円増加し1,166百万円になったこと及び賃借料110百万円増加し226百万円になったこと等によるものであります。

その結果、**営業利益**は、前連結会計年度の1,219百万円に対し10.6%減の1,089百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度の103百万円の損失(純額)から当連結会計年度は146百万円の損失(純額)と42百万円悪化いたしました。これは、主に当連結会計年度は前期に比べ、為替差損が55百万円発生したこと、持分法による投資損失が6百万円増加したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の12百万円の損失(純額)から286百万円の利益(純額)となりました。

これは、主に当社の本社の不動産の売却に伴う固定資産売却益328百万円等があったことによるものであります。

これらの結果**経常利益**は943百万円(同15.4%減)、**当期純利益**は704百万円(同8.0%増)となりました。

財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、23,402百万円となりました。これは、主に買掛金決済による現金及び預金の減少、固定資産の売却やのれんの償却等で減少したこと等によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、21,015百万円となりました。これは主に売上増加に伴い、営業債権が増加したこと、および、前連結会計年度末が休日であったため営業債務の決済が当連結会計年度にずれ込んだことにより現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、2,387百万円となりました。これは主に、固定資産を売却したことやのれんの償却等により、減少したこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,130百万円減少し、17,284百万円となりました。これは主に短期借入の返済によるもの及び前連結会計年度末が休日であったため営業債務の決済が当連結会計年度にずれ込んだこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、613百万円となりました。これは社債の償還及び長期借入金の返済等によるものです。

純資産の部は、当期純利益704百万円と配当金149百万円支払い等の結果554百万円株主資本が増加し、海外連結子会社の為替の換算に伴い為替換算調整勘定が4百万円減少したこと及び株安に伴い、その他有価証券評価差額金が71百万円減少し、評価・換算差額等が78百万円減少したこと、また少数株主持分が、3百万円増加し31百万円になったことにより、純資産合計が5,504百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社の東京都大田区の本社の土地、建物、機械装置等を合同会社クレップ・インベストメント・アイ（株式会社クリードの売買契約の地位承継会社）に平成19年6月22日売却し、本社を東京都品川区に移転いたしました。

また、当連結会計年度の総投資額は48,107千円で、その主なものは次のとおりであります。

当社の本社移転に伴う事務所の改装費及び什器購入費	38,376千円
連結子会社フィルタレン(株)の機械装置及び運搬具・什器購入費	6,421千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	販売業務用設備	32,353	-	- (- ㎡)	984	33,337	62〔3〕
その他 (大阪府東大阪市)	販売業務用設備	-	-	38,900 (336.09㎡)	-	38,900	-〔-〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記の通りであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	83,504
大阪支社	事務所(378.45㎡)(賃借)	12,312
名古屋支店	事務所(270.10㎡)(賃借)	5,748
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	3,990
大分出張所	事務所(50.17㎡)(賃借)	1,320
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	61,199
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	6,893

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社富士松 (大阪市生野区)	販売業務用設備	212,168	11,675	34,593 (633.59㎡)	5,765	264,202	38〔17〕
フィルタレン株式会社 (埼玉県戸田市)	販売業務用設備	40,165	18,149	-	1,908	60,223	10〔22〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は28,590千円、フィルタレン株式会社は20,043千円を支払っております。

(3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	同左	ジャスダック 証券取引所	-
計	8,550,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月9日 (注)1	1,000,000	8,400,000	167,000	768,000	166,750	696,830
平成15年11月5日 (注)2	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
 発行価格 333円75銭
 資本組入額 167円
 払込金総額 333,750千円

2. 第三者割当増資

発行株数 150,000株
 発行価格 333円75銭
 資本組入額 167円
 払込金総額 25,012千円
 割当先 UFJつばさ証券株式会社
 (現三菱UFJ証券
 株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	57	1	-	659	727	-
所有株式数(単元)	-	187	44	4,964	695	-	2,659	8,549	1,000
所有株式数の割合(%)	-	2.19	0.52	58.07	8.13	-	31.09	100.00	-

(注) 自己株式1,550株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に550株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2-2	3,980	46.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K 東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー	695	8.13
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	300	3.51
旭有機材工業株式会社	東京都千代田区内神田2-15-9	220	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130	1.52
山根 正次	奈良県橿原市	108	1.26
岩田 友一	兵庫県西宮市	101	1.18
石井 良明	東京都町田市	100	1.16
チッソ株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	100	1.16
プラマテルズ従業員持株会	東京都品川区北品川4-7-35	71	0.83
計	-	5,805	67.66

(注) プラネット(株)は、平成19年4月1日に双日プラネット(株)に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,548,000	8,548	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	8,548	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	750	309
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,550	-	1,550	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

す。
 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり20円00銭の配当（うち中間配当7円50銭と期末配当12円50銭、）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.77%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月24日 取締役会決議	64,119	7.5
平成20年6月20日 定時株主総会決議	106,855	12.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	485	530	880	845	618
最低（円）	285	396	465	544	370

（注）1．最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	561	505	500	460	410	448
最低（円）	490	424	466	375	382	370

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菅原 正弘	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成10年6月 同社汎用樹脂部部长 平成15年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	2
専務取締役	職能部門長	塩見 俊章	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成11年4月 同社エネルギー化工営業会計部部长 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役職能部門長就任 平成17年6月 当社職能部門長常務取締役就任 平成20年6月 当社職能部門長専務取締役就任(現任)	1年間	19
常務取締役	営業第一部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 日本樹脂株式会社(現プラマテルズ株式会社)入社 平成13年4月 当社営業第2部部长就任 平成17年4月 当社営業第一部門長就任 平成17年6月 当社取締役営業第一部門長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業第一部門長就任(現任)	1年間	19
取締役		今田 裕	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年6月 同社合成樹脂第一部 部長就任 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社) 取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役就任 平成19年4月 同社取締役副社長就任(現任)	1年間	-
取締役		森 幸博	昭和28年12月7日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成12年12月 旭化成プラスチックシンガポール株式会社 平成15年4月 同社ザイロン営業部 部長就任 平成16年6月 旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂事業部 次長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	1年間	
取締役		井尻 哲	昭和34年8月26日生	昭和58年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社入社 平成16年1月 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社) 財務部長就任 平成16年1月 同社執行役員経本部長就任 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)財務部部长就任(現任)	1年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	村田 憲司	昭和22年7月3日生	昭和46年7月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成7年6月 同社合成ゴムグループ部長就任 平成11年2月 日本シー・エム・ピー取締役就任 平成13年6月 旭化成テクノプラス株式会社取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		下村 洋三	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 チッソ株式会社入社 平成元年4月 同社技術研究所研究第一部主研究員任 平成7年6月 同社繊維事業部繊維部長就任 平成20年4月 同社加工品統括部長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		豊岡 慶典	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成8年4月 同社大阪ポリスチレン販売部部長就任 平成10年10月 同社スタイラック営業部部長就任 平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂事業部付部長兼旭化成カラーテック株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						40

- (注) 1. 取締役今田 裕及び森 幸博及び井尻 哲は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役村田 憲司及び下村 洋三並びに豊岡 慶典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、算職能部門長補佐(財務・経理管掌)、松谷大阪支社長、八下田営業第一部門長補佐であります。

4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 前任の谷 平八郎監査役の補欠であり前任者は平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間の任期でありましたので、会社法第336条第3項及び当社定款第35条第3項により平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレートガバナンスの向上を目指しております。

当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため6名の取締役の内の3名は社外取締役とするとともに、その独立性を確保し、一方では権限委譲をはかるため執行役員制を導入して業務の執行と経営を分離しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であります。これにより経営に対する透明性を確保し、監視・監査機能を果たすと同時に、社外監査役は独立性を確保しております。この他社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施するとともにグループ会社の監査も実施しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレートガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要な応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては毎月一回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社4社に対しては1年に1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回程度は、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

当社の取締役6名のうち3名は社外取締役を選任し、外部の意見を取り入れて経営に活かしております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム（チーム員5名）を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。なお、社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社（当社に対する持株比率46.56%）より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社（当社に対する持株比率3.51%）の社員より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名の内1名は旭化成ケミカルズ株式会社より受け入れており、他2名は取引関係、その他の人的関係はありません。

(3) 監査法人等

当社はあずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。また、コンプライアンスの確立のため、法律顧問として顧問弁護士と契約を結び日常発生する法律問題に関し適切な助言と指導を適宜受けられる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	平野 巖 小野 純司	あずさ監査法人

監査業務に係わる補助者の構成

会計士 3名 その他 7名

(4) 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の報酬等 33,420千円
 監査役の報酬等 18,337千円

(注) 上記報酬額には、使用人兼取締役の使用人分給与・使用人分給与は含まれておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円
 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬 5,600千円

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制推進委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、毎年更新しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

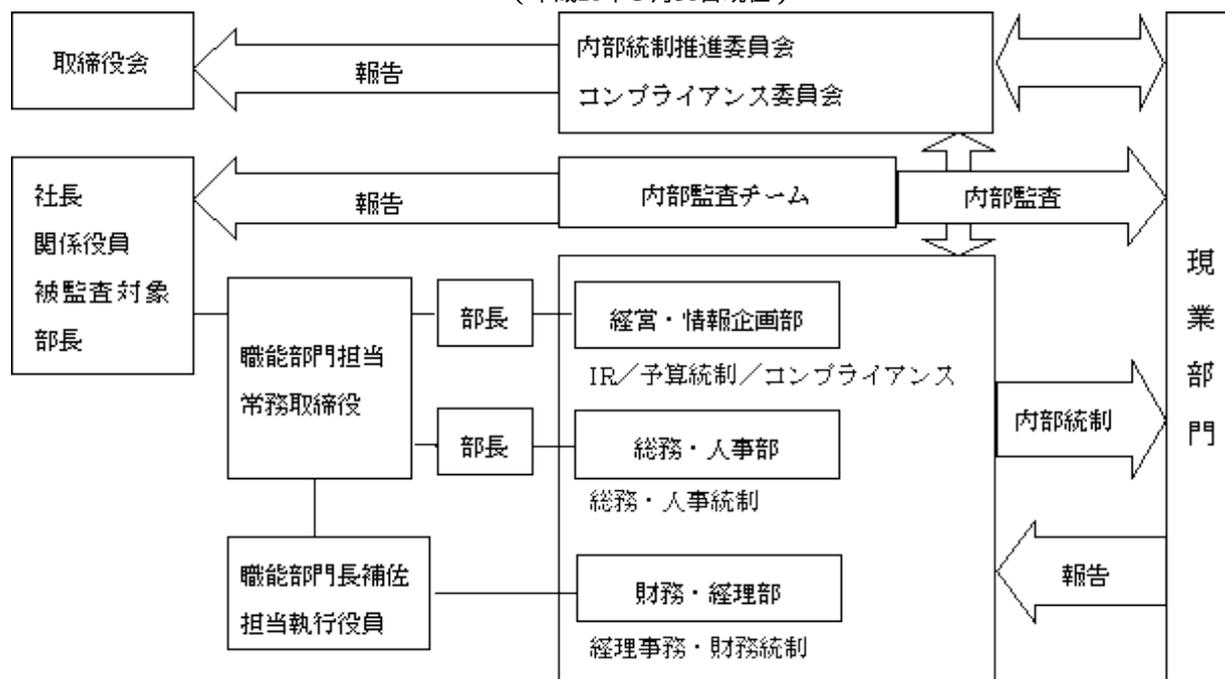
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織（機能部門）の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査部と緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については経営・情報企画部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

機能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下の通りです。

(平成20年3月31日現在)



(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 監査役の実任及び解任の決議要件

当社は、監査役の実任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

(12) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,607,222		1,783,115	
2. 受取手形及び売掛金	5		17,528,712		17,925,002	
3. たな卸資産			638,746		986,301	
4. 繰延税金資産			72,031		79,335	
5. その他			391,065		280,256	
貸倒引当金			32,232		38,994	
流動資産合計			22,205,544	87.1	21,015,017	89.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,243,145		658,347		
減価償却累計額		638,764	604,381	370,452	287,894	
(2) 機械装置及び運搬具		260,224		188,039		
減価償却累計額		217,477	42,746	156,323	31,715	
(3) 工具器具備品		127,481		97,742		
減価償却累計額		110,182	17,298	82,191	15,550	
(4) 土地	1		707,337		220,690	
有形固定資産合計			1,371,764	5.4	555,851	2.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			128,200		25,000	
(2) その他			9,482		8,807	
無形固定資産合計			137,682	0.5	33,807	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1, 3		1,516,458		1,461,149	
(2) 差入保証金			106,638		179,981	
(3) 繰延税金資産			2,998		20,659	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			68,585		80,381	
(5) その他	3		164,775		139,319	
貸倒引当金			70,254		83,297	
投資その他の資産合計			1,789,200	7.0	1,798,193	7.7
固定資産合計			3,298,646	12.9	2,387,852	10.2
資産合計			25,504,191	100.0	23,402,870	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1, 5	15,493,878		13,816,050	
2. 短期借入金	1	3,040,700		2,352,907	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	343,490		426,000	
4. 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		205,082		324,777	
6. 賞与引当金		104,478		98,946	
7. その他		128,126		166,139	
流動負債合計		19,415,754	76.1	17,284,821	73.9
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金	1	442,500		126,000	
3. 退職給付引当金		155,416		147,541	
4. 役員退職慰労引当金		18,234		20,015	
5. 繰延税金負債		248,847		230,872	
6. その他		97,820		88,899	
固定負債合計		1,062,818	4.2	613,329	2.6
負債合計		20,478,573	80.3	17,898,150	76.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		793,050	3.1	793,050	3.4
2. 資本剰余金		721,842	2.8	721,842	3.1
3. 利益剰余金		3,008,456	11.8	3,563,547	15.2
4. 自己株式		610	0.0	919	0.0
株主資本合計		4,522,738	17.7	5,077,520	21.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		441,271	1.8	369,774	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		1,082	0.0	1,760	0.0
3. 為替換算調整勘定		32,659	0.1	28,007	0.1
評価・換算差額等合計		475,013	1.9	396,022	1.7
少数株主持分		27,866	0.1	31,178	0.1
純資産合計		5,025,618	19.7	5,504,720	23.5
負債純資産合計		25,504,191	100.0	23,402,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			52,022,017	100.0	56,861,407	100.0	
売上原価			48,727,758	93.7	53,386,880	93.9	
売上総利益			3,294,258	6.3	3,474,526	6.1	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		127,774			161,055		
2. 役員報酬		79,761			83,505		
3. 給与		592,362			672,273		
4. 賞与		111,319			104,818		
5. 賞与引当金繰入額		99,798			98,946		
6. 退職給付費用		40,274			40,830		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,565			4,781		
8. 福利厚生費		157,296			161,547		
9. 貸倒引当金繰入額		1,029			26,427		
10. 旅費交通費		78,507			89,101		
11. 賃借料		116,200			226,605		
12. 支払手数料		90,272			100,316		
13. 租税公課		35,114			34,104		
14. 減価償却費		32,365			23,708		
15. のれん償却額		103,200			103,200		
16. その他		405,344	2,075,184	4.0	453,370	2,384,590	4.2
営業利益			1,219,073	2.3	1,089,936	1.9	
営業外収益							
1. 受取利息		3,710			5,332		
2. 受取配当金		24,547			32,978		
3. 受取賃貸料		697			410		
4. 仕入割引		3,355			4,216		
5. 為替差益		1,092			-		
6. その他		10,372	43,776	0.1	11,787	54,726	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		74,539		70,254	
2. 持分法による投資損失		20,785		27,742	
3. 手形売却損		20,220		20,079	
4. 手形流動化手数料		15,343		11,357	
5. 為替差損		-		55,549	
6. その他		16,865	147,754	16,638	201,623
経常利益			1,115,095		943,039
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		2,453		-	
2. 投資有価証券売却益		42,159		2,876	
3. 固定資産売却益	1	-		328,028	
4. ゴルフ会員権売却益		1,292		-	
5. 過年度減価償却修正額		2,965	48,870	-	330,905
特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額		54,403		-	
2. 固定資産売却損	2	158		17,667	
3. 固定資産除却損	3	629		7,377	
4. ゴルフ会員権評価損		5,299		-	
5. 投資有価証券売却損		-		252	
6. ゴルフ会員権売却損		594		-	
7. 本社移転費用		-		18,363	
8. その他		-	61,086	354	44,014
税金等調整前当期純利益			1,102,879		1,229,930
法人税、住民税及び事業税		399,816		516,846	
法人税等調整額		43,463	443,280	3,570	520,416
少数株主利益			7,098		4,811
当期純利益			652,499		704,702

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	793,050	721,842	2,484,194	610	3,998,476
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,238		128,238
当期純利益			652,499		652,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	524,261	-	524,261
平成19年3月31日 残高（千円）	793,050	721,842	3,008,456	610	4,522,738

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	351,675	-	19,676	371,352	20,768	4,390,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						128,238
当期純利益						652,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	89,595	1,082	12,982	103,660	7,098	110,759
連結会計年度中の変動額合計（千円）	89,595	1,082	12,982	103,660	7,098	635,020
平成19年3月31日 残高（千円）	441,271	1,082	32,659	475,013	27,866	5,025,618

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	793,050	721,842	3,008,456	610	4,522,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			149,611		149,611
当期純利益			704,702		704,702
自己株式の取得				309	309
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	555,091	309	554,782
平成20年3月31日 残高（千円）	793,050	721,842	3,563,547	919	5,077,520

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	441,271	1,082	32,659	475,013	27,866	5,025,618
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						149,611
当期純利益						704,702
自己株式の取得						309
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	71,496	2,842	4,651	78,991	3,311	75,679
連結会計年度中の変動額合計（千円）	71,496	2,842	4,651	78,991	3,311	479,102
平成20年3月31日 残高（千円）	369,774	1,760	28,007	396,022	31,178	5,504,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,102,879	1,229,930
減価償却費		162,647	148,952
ゴルフ会員権売却損		594	-
ゴルフ会員権評価損		5,299	-
ゴルフ会員権売却益		1,292	-
投資有価証券売却益		42,159	2,876
固定資産除却損		629	7,377
固定資産売却益		-	328,028
固定資産売却損		158	17,667
貸倒引当金の増加額		46,251	19,804
賞与引当金の増減額(減少は)		6,558	5,532
退職給付引当金の減少額		5,531	7,874
役員退職慰労引当金の増加額		4,565	1,781
受取利息及び受取配当金		28,258	38,311
支払利息		74,539	70,254
売上債権の増加額		2,099,380	416,072
たな卸資産の増加額		168,963	347,350
仕入債務の増減額(減少は)		3,221,012	1,662,638
為替差損益		15,542	20,949
破産更生債権の増加額		50,140	11,796
持分法による投資損益		20,785	27,742
その他		245,837	161,765
小計		1,988,815	1,114,255
利息及び配当金の受取額		28,251	38,311
利息の支払額		72,616	69,924
法人税等の支払額		470,327	398,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,474,123	1,544,689

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		48,004	48,028
定期預金の払戻による収入		48,004	-
有形固定資産の取得による支出		25,566	48,107
有形固定資産の売却による収入		56	1,121,993
無形固定資産の取得による支出		485	65
投資有価証券の取得による支出		100,939	65,167
投資有価証券の売却による収入		206,139	7,041
貸付けによる支出		-	3,798
貸付金の回収による収入		5,754	1,982
差入保証金の回収による収入		8,433	23,644
差入保証金の差入による支出		5,561	121,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,829	867,527
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(は減少額)		416,000	687,792
長期借入による収入		165,000	-
長期借入金の返済による支出		217,640	233,990
社債の償還による支出		100,000	100,000
配当金の支払額		128,238	149,611
自己株式の取得による支出		-	309
少数株主への配当金の支払額		-	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		696,878	1,173,202
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,013	21,770
現金及び現金同等物の増減額		890,087	1,872,135
現金及び現金同等物の期首残高		2,669,135	3,559,222
現金及び現金同等物の期末残高		3,559,222	1,687,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6 社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料 貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国 際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE.LTD.	連結子会社の数 6 社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料 貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国 際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE.LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2 社 双日工程塑料(大連)有限公司及び Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd . 信和合成有限公司は連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分法を 適用していません。	持分法適用関連会社の数 2 社 双日工程塑料(大連)有限公司及び Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd .
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社富士松の決算 日は平成19年2月28日であります。また、 フィルタレン株式会社の決算日は平成19年 9月30日であります。連結財務諸表の作成 に当たってはフィルタレン株式会社につい ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。普拉 材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上 海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有 限公司、PLA MATELS (SINGAPORE)PTE. LTD.の決算日は平成18年12月31日であ ります。連結財務諸表の作成に当たっては同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。なお、株式会社富士松においては平成19 年3月1日から連結決算日平成19年3月31 日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公 司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料 (天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE)PTE.LTD.においては平成19 年1月1日から連結決算日平成19年3月31 日までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社富士松の決算 日は平成20年2月29日であります。また、 フィルタレン株式会社の決算日は平成20年 9月30日であります。連結財務諸表の作成 に当たってはフィルタレン株式会社につい ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。普拉 材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上 海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有 限公司、PLA MATELS (SINGAPORE)PTE. LTD.の決算日は平成19年12月31日であ ります。連結財務諸表の作成に当たっては同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。なお、株式会社富士松においては平成20 年3月1日から連結決算日平成20年3月31 日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公 司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料 (天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE)PTE.LTD.においては平成20 年1月1日から連結決算日平成20年3月31 日までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,286千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)重要なヘッジ会計の方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...外貨建債権・債務 外貨建輸出入予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、1年間で償却を行っております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(海外向け売上高の処理方法)</p> <p>従来、海外向け売上高のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が取引をよりの確に表示することができると判断したため、行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が2,211,427千円減少しております。なお、売上総利益以下の項目への影響はありません。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,996,668千円であります。なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">199,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,378千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,490</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,345千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	205,476千円	土地	199,758	投資有価証券	67,144	計	472,378千円	短期借入金	170,700千円	一年以内返済予定の長期借入金	183,490	長期借入金	77,500	買掛金	9,655	計	441,345千円	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,493千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,551千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	133,075千円	土地	109,658	投資有価証券	19,760	計	262,493千円	短期借入金	148,700千円	一年以内返済予定の長期借入金	66,000	長期借入金	126,000	買掛金	2,851	計	343,551千円
建物及び構築物	205,476千円																																				
土地	199,758																																				
投資有価証券	67,144																																				
計	472,378千円																																				
短期借入金	170,700千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	183,490																																				
長期借入金	77,500																																				
買掛金	9,655																																				
計	441,345千円																																				
建物及び構築物	133,075千円																																				
土地	109,658																																				
投資有価証券	19,760																																				
計	262,493千円																																				
短期借入金	148,700千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	66,000																																				
長期借入金	126,000																																				
買掛金	2,851																																				
計	343,551千円																																				
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,290,977千円	2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,408,359千円																																				
3. 関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 3,216千円 投資その他の資産(その他) 152,779千円	3. 関連会社に対するものは次の通りです。 投資その他の資産(その他) 120,285千円																																				
4. 偶発債務 次の関係会社について、借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.</td> <td>51,959千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	51,959千円	借入債務	4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関又は双日プラネット株式会社からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.</td> <td>151,793千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																																			
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																			
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	51,959千円	借入債務																																			
保証先	金額	内容																																			
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																			
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務																																			
5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">252,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,603千円</td> </tr> </table>	受取手形	252,176千円	支払手形	428,603千円	5.																																
受取手形	252,176千円																																				
支払手形	428,603千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益
	本社土地・建物及び機械装置 等の売却額 1,140,000千円
	土地の簿価 458,580千円
	建物及び機械装置等の簿価 324,985千円
	諸費用 28,500千円
	差引売却益 327,934千円
	車両運搬具 93千円
	計 328,028千円
2 . 固定資産売却損	2 . 固定資産売却損
工具器具備品 158千円	土地 17,667千円
計 158千円	計 17,667千円
3 . 固定資産除却損	3 . 固定資産除却損
機械装置 414千円	建物及び構築物 3,391千円
工具器具備品 215千円	機械装置及び運搬具 2,268千円
計 629千円	工具器具備品 1,717千円
	計 7,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,550,000	-	-	8,550,000
合計	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,119	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	64,119	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,492	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,550,000	-	-	8,550,000
合計	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式	800	750	-	1,550
合計	800	750	-	1,550

(注) 自己株式増加の理由: 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,492	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	64,119	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	106,855	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金の期末残高 3,607,222千円	現金及び預金の期末残高 1,783,115千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,028
現金及び現金同等物 <u>3,559,222千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,687,087千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	12,678	7,429	5,248	工具器具備品	38,355	27,300	11,055
工具器具備品	36,882	27,213	9,668	その他	86,796	35,935	50,861
その他	74,739	23,479	51,259	合計	125,152	63,235	61,917
合計	124,299	58,123	66,176				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、従来利子込み法により表示していましたが、重要性が増したため当連結会計年度において原則的方法による表示に変更しております。 なお、利子込み法により算定した金額は次の通りであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	40,839	28,778	12,060	その他	91,737	37,836	53,900
合計	132,576	66,615	65,960				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年内	23,593千円	1年超	42,583千円	合計	66,176千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,955千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度において原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法により、算定した金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,960千円</td> </tr> </table>	1年内	18,908千円	1年超	44,046千円	合計	62,955千円	1年内	20,298千円	1年超	45,662千円	合計	65,960千円
1年内	23,593千円																		
1年超	42,583千円																		
合計	66,176千円																		
1年内	18,908千円																		
1年超	44,046千円																		
合計	62,955千円																		
1年内	20,298千円																		
1年超	45,662千円																		
合計	65,960千円																		
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <p>減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,479千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,479千円	減価償却費相当額	22,479千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <p>減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,856千円	減価償却費相当額	23,926千円	支払利息相当額	1,607千円								
支払リース料	22,479千円																		
減価償却費相当額	22,479千円																		
支払リース料	25,856千円																		
減価償却費相当額	23,926千円																		
支払利息相当額	1,607千円																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利子相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																		
<p>5.</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	1,842千円	1年超	1,449千円	合計	3,291千円												
1年内	1,842千円																		
1年超	1,449千円																		
合計	3,291千円																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	668,547	1,420,885	752,337	617,867	1,293,609	675,741
小計	668,547	1,420,885	752,337	617,867	1,293,609	675,741
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	10,305	7,860	2,445	125,151	85,690	39,461
小計	10,305	7,860	2,445	125,151	85,690	39,461
合計	678,852	1,428,745	749,892	743,018	1,379,299	636,280

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
206,139	43,451	594	7,041	2,876	252

3. 時価のない主な有価証券

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,113	75,249
合計	81,113	75,249

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建輸出入予定取引 ヘッジ方針 当社の規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるためその有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社が利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	183,200	176,624
(2) 年金資産 (千円)	27,784	29,083
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	155,416	147,541
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	155,416	147,541
(5) 退職給付引当金 (千円)	155,416	147,541

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付費用	42,524	42,372
勤務費用 (千円)	42,524	42,372

4. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
16,277千円	25,871千円
賞与引当金	賞与引当金
42,820	40,571
その他	繰延ヘッジ損益
13,675	1,207
計	計
72,773千円	11,685
	79,335千円
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	
742千円	
計	
742千円	
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(固定)
72,031千円	貸倒引当金
	17,755千円
	退職給付引当金
	59,672
	役員退職慰労引当金
	8,277
	差入保証金評価損
	23,027
	投資有価証券評価損
	24,016
	計
	132,747千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(固定)
貸倒引当金	土地評価益
14,262千円	61,592千円
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
62,720	263,211
役員退職慰労引当金	在外子会社留保利益
7,546	17,376
差入保証金評価損	その他
23,027	779
投資有価証券評価損	計
24,016	342,960千円
計	
131,571千円	繰延税金負債(固定)の純額
	210,212千円
繰延税金負債(固定)	
土地評価益	
68,866千円	
その他有価証券評価差額金	
307,774	
その他	
779	
計	
377,420千円	
繰延税金負債(固定)の純額	
245,849千円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.13	1.14
住民税等均等割等	住民税等均等割等
0.79	0.63
持分法による投資損失	持分法による投資損失
1.88	0.92
その他	その他
0.54	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.19	42.31

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,783,430	6,077,976	56,861,407	-	56,861,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416,327	57,582	1,473,910	(1,473,910)	-
計	52,199,758	6,135,559	58,335,318	(1,473,910)	56,861,407
営業費用	51,202,272	6,043,786	57,246,058	(1,474,587)	55,771,471
営業利益	997,486	91,772	1,089,259	676	1,089,936
資産	22,468,659	2,042,479	24,511,139	(1,108,269)	23,402,870

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム

3. 従来、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であったため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりアジアの重要性が増したため、所在地別セグメント情報を開示しております。

4. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

・前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1. 海外売上高(千円)	6,379,711	66,297	6,446,009
2. 連結売上高(千円)	-	-	52,022,017
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	0.1	12.4

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、
 パキスタン

(2) その他・・・米国、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理方法の変更

従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が、取引をよりの確に表示することができるものと判断したため、行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が2,211,427千円減少しております。なお、売上総利益以下の項目への影響はありません。

・当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1. 海外売上高(千円)	8,323,723	95,474	8,419,197
2. 連結売上高(千円)	-	-	56,861,407
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	0.2	14.8

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、
 パキスタン

(2) その他・・・米国、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

・前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ブラネット株式会社	大阪市西区	3,000	合成樹脂関連事業	(被所有) 直接 46.55	役員2名受入	同社商品の購入等	合成樹脂商品の購入	7,744,153 (仕入高)	支払手形及び買掛金	3,839,982

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

・当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	双日ブラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂関連事業	(被所有) 直接 46.56	役員2名受入	同社商品の購入等	合成樹脂商品の購入	7,373,745 (仕入高)	支払手形及び買掛金	2,857,373

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。
 3. 平成19年4月1日にブラネット(株)は双日ブラネット(株)に商号変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	584円59銭	640円30銭
1株当たり当期純利益	76円32銭	82円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,025,618	5,504,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,866	31,178
(うち少数株主持分)	(27,866)	(31,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,997,751	5,473,542
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,549,200	8,548,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	652,499	704,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,499	704,702

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
期中平均株式数(株)	8,549,200	8,549,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成19年3月27日付け取締役会において、当社保有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成19年5月8日に契約を締結し、平成19年6月22日に当該資産の譲渡を行いました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上額(純額)は次のとおりであります。</p> <p>1. 物件の概要</p> <p>物件の概要</p> <p>所在地 東京都大田区大森北1丁目18番18号</p> <p>敷地面積 484.68㎡</p> <p>譲渡価額 1,140,000千円</p> <p>契約相手先 株式会社クリード</p> <p>譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成19年5月8日</p> <p>物件引渡日 平成19年6月22日</p> <p>2. 平成20年3月期における本件譲渡における固定資産売却益計上額(純額) 327,934千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
プラマテルズ(株)	第一回無担保社債	平成17年 11月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.73	-	平成20年 11月28日
合計	-	-	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,040,700	2,352,907	1.95	-
1年以内返済予定の長期借入金	343,490	426,000	2.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	442,500	126,000	3.42	平成21年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,826,690	2,904,907	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,000	53,500	6,500	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,083,500		1,148,423
2.受取手形	2,5		3,991,111		3,439,918
3.売掛金	2		12,347,122		12,783,897
4.商品			296,692		509,158
5.繰延税金資産			56,997		60,154
6.未収入金			283,266		190,030
7.その他			157,049		88,645
貸倒引当金			21,200		27,974
流動資産合計			20,194,540	87.2	18,192,254
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		623,734		44,017	
減価償却累計額		291,705	332,028	8,456	35,560
(2)構築物		5,080		-	
減価償却累計額		3,073	2,007	-	-
(3)機械装置		39,279		4,393	
減価償却累計額		34,345	4,933	3,124	1,269
(4)車両運搬具		2,343		2,343	
減価償却累計額		1,430	913	1,721	622
(5)工具器具備品		36,348		29,744	
減価償却累計額		31,869	4,478	26,601	3,142
(6)土地			498,029		39,449
有形固定資産合計			842,391	3.6	80,043
2.無形固定資産					
(1)のれん			53,200		-
(2)電話加入権			6,488		6,488
(3)ソフトウェア			69		-
無形固定資産合計			59,757	0.3	6,488

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,084,317		829,997	
(2) 関係会社株式		453,542		450,326	
(3) 関係会社出資金		445,497		623,217	
(4) 繰延税金資産		-		35,476	
(5) 差入保証金		72,866		144,269	
(6) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる 債権		67,629		79,562	
貸倒引当金		70,238		83,266	
投資その他の資産合計		2,053,614	8.9	2,079,583	10.2
固定資産合計		2,955,763	12.8	2,166,114	10.6
資産合計		23,150,304	100.0	20,358,369	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,5	1,958,302		1,754,989	
2. 買掛金	1,2	12,496,744		10,549,181	
3. 短期借入金		2,850,000		2,150,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		100,000		300,000	
5. 一年以内返済予定社債		100,000		100,000	
6. 未払金		35,178		41,901	
7. 未払法人税等		181,183		261,989	
8. 賞与引当金		79,178		73,946	
9. その他		56,124		70,454	
流動負債合計		17,856,710	77.1	15,302,461	75.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金		300,000		-	
3. 退職給付引当金		130,197		121,239	
4. 役員退職慰労引当金		6,949		8,415	
5. 預り保証金		97,820		88,899	
6. 繰延税金負債		94,886		-	
固定負債合計		729,854	3.2	218,555	1.0
負債合計		18,586,565	80.3	15,521,017	76.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		793,050	3.4	793,050	3.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		721,842		721,842	
資本剰余金合計		721,842	3.1	721,842	3.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		71,880		71,880	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,150,000		2,520,000	
繰越利益剰余金		517,486		613,620	
利益剰余金合計		2,739,366	11.8	3,205,500	15.8
4. 自己株式		610	0.0	919	0.0
株主資本合計		4,253,648	18.4	4,719,473	23.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		309,007	1.3	119,638	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		1,082	0.0	1,760	0.0
評価・換算差額等合計		310,090	1.3	117,878	0.6
純資産合計		4,563,738	19.7	4,837,352	23.8
負債純資産合計		23,150,304	100.0	20,358,369	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		45,838,166	100.0		48,385,507	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		236,109			296,692		
2. 当期商品仕入高	1	43,502,325			46,140,310		
合計		43,738,434			46,437,002		
3. 商品期末たな卸高		296,692	43,441,742	94.8	509,158	45,927,844	94.9
売上総利益			2,396,424	5.2		2,457,663	5.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		51,903			59,500		
2. 役員報酬		50,256			50,070		
3. 給与		380,375			444,046		
4. 賞与		82,900			77,999		
5. 賞与引当金繰入額		79,178			73,946		
6. 退職給付費用		28,143			30,821		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		710			1,466		
8. 福利厚生費		101,208			108,235		
9. 貸倒引当金繰入額		-			26,219		
10. 旅費交通費		61,455			68,988		
11. 賃借料		77,190			182,807		
12. 支払手数料		60,059			68,810		
13. 租税公課		27,212			23,323		
14. 減価償却費		17,674			11,485		
15. のれん償却額		53,200			53,200		
16. 業務委託費		114,877			133,791		
17. その他		198,525	1,384,870	3.0	201,209	1,615,923	3.3
営業利益			1,011,554	2.2		841,739	1.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,773			2,625		
2. 受取配当金		19,173			37,339		
3. 受取賃貸料		697			410		
4. 仕入割引		3,355			4,216		
5. 為替差益		1,166			-		
6. その他		2,421	29,587	0.0	2,524	47,117	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		58,922			53,209		
2. 手形売却損		16,062			14,525		
3. 手形流動化手数料		15,343			11,357		
4. 為替差損		-			45,099		
5. その他		15,406	105,735	0.2	15,445	139,637	0.3
経常利益			935,407	2.0		749,220	1.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,713			-		
2. 投資有価証券売却益		42,159			-		
3. 固定資産売却益	2				327,934		
4. ゴルフ会員権売却益		1,292	46,164	0.1	-	327,934	0.7
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		54,403			-		
2. ゴルフ会員権売却損		594			-		
3. ゴルフ会員権評価損		5,299			-		
4. 固定資産売却損	3	158			-		
5. 固定資産除却損	4	77			3,953		
6. 本社移転費用		-			18,363		
7. 関係会社出資金評価損		22,357			-		
8. 投資有価証券売却損		-	82,892	0.2	252	22,568	0.1
税引前当期純利益			898,679	1.9		1,054,586	2.2
法人税、住民税及び事業税		363,729			440,493		
法人税等調整額		15,889	379,618	0.8	1,652	438,841	0.9
当期純利益			519,060	1.1		615,745	1.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	793,050	721,842	71,880	1,770,000	506,663	2,348,543	610	3,862,825	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					128,238	128,238		128,238	
当期純利益					519,060	519,060		519,060	
別途積立金の積立				380,000	380,000	-		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	380,000	10,822	390,822	-	390,822	
平成19年3月31日 残高 (千円)	793,050	721,842	71,880	2,150,000	517,486	2,739,366	610	4,253,648	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	309,704	-	309,704	4,172,530
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				128,238
当期純利益				519,060
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	696	1,082	386	386
事業年度中の変動額合計 (千円)	696	1,082	386	391,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	309,007	1,082	310,090	4,563,738

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	793,050	721,842	71,880	2,150,000	517,486	2,739,366	610	4,253,648	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					149,611	149,611		149,611	
当期純利益					615,745	615,745		615,745	
別途積立金の積立				370,000	370,000	-		-	
自己株式の取得							309	309	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)				370,000	96,134	466,134	309	465,824	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高 (千円)	793,050	721,842	71,880	2,520,000	613,620	3,205,500	919	4,719,473	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	309,007	1,082	310,090	4,563,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				149,611
当期純利益				615,745
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				309
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	189,369	2,842	192,211	192,211
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,369	2,842	192,211	273,612
平成20年3月31日 残高 (千円)	119,638	1,760	117,878	4,837,352

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,094千円、減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規定に従い、為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ手段... 為替予約 ・ヘッジ対象... 外貨建債権・債務 外貨建輸出入予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に、社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(3) ヘッジ有効性の判定方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(海外向け売上高の処理方法) 従来、海外向け売上高取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。 この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が取引をよりの確に表示することができるものと判断したため、行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が2,211,427千円減少しております。なお、売上総利益以下の項目への影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,562,656千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの仕入高 7,854,025千円	関係会社よりの仕入高 7,444,563千円
関係会社への売上高 2,047,393千円	関係会社への売上高 2,240,637千円
関係会社よりの受取利息 2,118千円	関係会社よりの受取利息 1,501千円
2.	2. 固定資産売却益
	本社土地・建物及び機械装置等の売却額 1,140,000千円
	土地の簿価 458,580千円
	建物及び機械装置等の簿価 324,985千円
	諸費用 28,500千円
	差引売却益 327,934千円
3. 固定資産売却損	3.
工具器具備品 158千円	
4. 固定資産除却損	4. 固定資産除却損
工具器具備品 77千円	建物 3,391千円
	機械装置 63千円
	工具器具備品 497千円
	計 3,953千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	750	-	1,550
合計	800	750	-	1,550

(注) 自己株式増加の理由: 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	12,678	7,429	5,248	工具器具備品	23,171	22,784	386
工具器具備品	32,586	26,354	6,231	その他	78,350	31,907	46,442
その他	68,118	17,831	50,286	合計	101,521	54,692	46,828
合計	113,382	51,615	61,767				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、従来利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度において原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。			
					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
				工具器具備品	24,210	23,806	403
				その他	82,692	33,497	49,194
				合計	106,902	57,304	49,597
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			14,827千円
				1年超			32,704千円
				合計			47,531千円
				1年内			15,789千円
				1年超			33,808千円
				合計			49,597千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度において原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			21,494千円
				減価償却費相当額			20,433千円
				支払利息相当額			1,182千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 .</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利子相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	1,842千円	1年超	1,449千円	合計	3,291千円
未経過リース料									
1年内	1,842千円								
1年超	1,449千円								
合計	3,291千円								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,056千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 56,997千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,110千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211,996千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 94,886千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.20</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.24</td> </tr> </table>	未払事業税	15,056千円	賞与引当金	32,218	その他	10,466	計	57,740千円	繰延ヘッジ損益	742千円	計	742千円	貸倒引当金	14,262千円	退職給付引当金	52,977	役員退職慰労引当金	2,828	差入保証金評価損	23,027	投資有価証券評価損	24,016	計	117,110千円	その他有価証券評価差額金	211,996千円	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20	住民税等均等割等	0.85	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,089</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,154千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,555千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,078千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 35,476千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.61</td> </tr> </table>	未払事業税	20,854千円	賞与引当金	30,089	繰延ヘッジ損益	1,207	その他	8,004	計	60,154千円	貸倒引当金	17,755千円	退職給付引当金	49,333	役員退職慰労引当金	3,424	差入保証金評価損	23,027	投資有価証券評価損	24,016	計	117,555千円	その他有価証券評価差額金	82,078千円	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	住民税等均等割等	0.63	その他	1.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.61
未払事業税	15,056千円																																																																										
賞与引当金	32,218																																																																										
その他	10,466																																																																										
計	57,740千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	742千円																																																																										
計	742千円																																																																										
貸倒引当金	14,262千円																																																																										
退職給付引当金	52,977																																																																										
役員退職慰労引当金	2,828																																																																										
差入保証金評価損	23,027																																																																										
投資有価証券評価損	24,016																																																																										
計	117,110千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	211,996千円																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20																																																																										
住民税等均等割等	0.85																																																																										
その他	0.50																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.24																																																																										
未払事業税	20,854千円																																																																										
賞与引当金	30,089																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,207																																																																										
その他	8,004																																																																										
計	60,154千円																																																																										
貸倒引当金	17,755千円																																																																										
退職給付引当金	49,333																																																																										
役員退職慰労引当金	3,424																																																																										
差入保証金評価損	23,027																																																																										
投資有価証券評価損	24,016																																																																										
計	117,555千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	82,078千円																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30																																																																										
住民税等均等割等	0.63																																																																										
その他	1.01																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.61																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	533円82銭	565円87銭
1株当たり当期純利益	60円71銭	72円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,563,738	4,837,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,563,738	4,837,352
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,549,200	8,548,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	519,060	615,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,060	615,745
期中平均株式数(株)	8,549,200	8,549,144

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成19年3月27日付け取締役会において、当社保有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成19年5月8日に契約を締結し、平成19年6月22日に当該資産の譲渡を行いました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上額(純額)は次のとおりであります。</p> <p>1. 物件の概要</p> <p>物件の概要</p> <p>所在地 東京都大田区大森北1丁目18番18号</p> <p>敷地面積 484.68㎡</p> <p>譲渡価額 1,140,000千円</p> <p>契約相手先 株式会社クリード</p> <p>譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成19年5月8日</p> <p>物件引渡日 平成19年6月22日</p> <p>2. 平成20年3月期における本件譲渡における固定資産売却益計上額(純額) 327,934千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ニフコ	60,895	139,754
		(株)パイロットコーポレーション	550	99,000
		旭化成(株)	176,554	91,808
		ミツミ電機(株)	24,083	75,863
		キヤノン電子(株)	23,250	52,545
		アキレス(株)	300,000	42,300
		盟和産業(株)	153,000	39,780
		SMK(株)	69,869	36,681
		(株)バンダイナムコホールディングス	20,868	28,172
		チッソ(株)	1,297,000	21,549
		ニプロ(株)	11,000	19,118
		旭有機材工業(株)	66,908	18,399
		(株)テスコ	127,000	17,526
		(株)十六銀行	30,528	17,523
		三菱電機(株)	18,654	16,080
		(株)ジコー	32,000	16,000
		嘉城有限公司	3,000	15,786
		キヤノン(株)	3,250	14,917
		帝国通信工業(株)	40,715	12,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,780	10,130
日東工業(株)	7,990	9,932		
COLON(THAILAND)INDUSTRY CO.,LTD.	2,500	8,000		
その他10社	43,216	26,793		
		小計	2,524,614	829,997
		計	2,524,614	829,997

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	623,734	36,692	616,409	44,017	8,456	9,946	35,560
構築物	5,080	-	5,080	-	-	44	-
機械装置	39,279	-	34,886	4,393	3,124	478	1,269
車両運搬具	2,343	-	-	2,343	1,721	291	622

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
工具器具備品	36,348	1,684	8,288	29,744	26,601	2,446	3,142
土地	498,029	-	458,580	39,449	-	-	39,449
有形固定資産計	1,204,816	38,376	1,123,245	119,947	39,904	13,206	80,043
無形固定資産							
のれん	266,000	-	-	266,000	266,000	53,200	-
電話加入権	6,488	-	-	6,488	-	-	6,488
ソフトウェア	6,844	-	5,459	1,384	1,384	69	-
無形固定資産計	279,332	-	5,459	273,872	267,384	53,269	6,488

(注) 土地、建物、機械装置の減少は東京都大田区大森北の本社不動産を売却したためであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,438	47,419	6,417	21,200	111,240
賞与引当金	79,178	73,946	79,178	-	73,946
役員退職慰労引当金	6,949	1,466	-	-	8,415

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,401
預金の種類	
当座預金	954,974
普通預金	186,509
その他預金	1,538
計	1,143,021
合計	1,148,423

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
城東テクノ株式会社	354,079
ニプロ株式会社	211,548
株式会社エコー	175,153
三京化成株式会社	116,217
ブリジストンケージービー株式会社	95,186
その他	2,487,732
合計	3,439,918

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	583,712
" 5月	484,208
" 6月	1,164,931
" 7月	1,032,205
" 8月	130,571
" 9月以降	44,289
合計	3,439,918

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノンプレジジョン株式会社	554,334
大分キャノンマテリアル株式会社	507,346
キャノン株式会社	486,171
アキレス株式会社	479,533
株式会社パイロット	460,373

相手先	金額(千円)
その他	10,296,138
合計	12,783,897

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
12,347,122	51,204,179	50,767,404	12,783,897	79.88	90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂原材料	
スチレン系樹脂	148,601
オレフィン系樹脂	52,207
エンジニアリング樹脂	181,278
その他樹脂	19,594
塩化ビニール樹脂	57,198
合成樹脂関連製品その他	
住宅・建材関係	50,249
その他	29
合計	509,158

負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー株式会社	162,480
株式会社エシロ化学	131,338
稲畑産業株式会社	103,235
住友ダウ株式会社	88,227
三菱商事プラスチック株式会社	79,515
その他	1,190,193
合計	1,754,989

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	591,910

期日別	金額(千円)
" 5月	428,932
" 6月	428,093
" 7月	221,900
" 8月	84,153
合計	1,754,989

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	2,808,700
株式会社サンエー化研	1,514,426
帝人化成株式会社	1,036,572
ピーエスジャパン株式会社	819,076
旭化成カラーテック株式会社	463,321
その他	3,907,084
合計	10,549,181

ハ．短期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社十六銀行	600,000
株式会社みずほ銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	150,000
合計	2,150,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券の2種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によっております。(ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第78期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
(第79期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の2第1項(コーポレートガバナンスの状況)に基づく訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上していたが、当連結会計年度より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更した。

また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月27日付け取締役会において、会社保有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成19年5月8日に契約を締結し、平成19年6月22日に当該資産の譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上していたが、当事業年度より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更した。

また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月27日付け取締役会において、会社保有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成19年5月8日に契約を締結し、平成19年6月22日に当該資産の譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。